

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 新設組織の概要	p. 2
① 新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）	p. 2
② 新設組織の特色	p. 2
(2) 人材需要の社会的な動向等	p. 3
① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	p. 3
② 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	p. 3
③ 新設組織の主な学生募集地域	p. 4
④ 既設組織の定員充足の状況	p. 5
(3) 学生確保の見通し	p. 7
① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	p. 7
ア 既設組織における取組とその目標	p. 7
イ 新設組織における取組とその目標	p. 9
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数	p. 10
② 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）	p. 10
ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性	p. 10
イ 競合校の入学志願動向等	p. 17
ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）	p. 17
エ 学生納付金等の金額設定の理由	p. 17
③ 先行事例分析	p. 20
④ 学生確保に関するアンケート調査	p. 20
⑤ 人材需要に関するアンケート調査等	p. 23
(4) 新設組織の定員設定の理由	p. 23

(1) 新設組織の概要

① 新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）

新設組織	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
酪農学園大学 農食環境学群 農環境情報学類	80	－	320	北海道江別市文京台緑町 582 番地

② 新設組織の特色

農業を取り巻く課題（高齢化や働き手の減少、農業の生産性向上、環境への配慮、農産物の高付加価値化など）を解決し、人と自然の共生を基にした持続可能な地域社会を実現するには、農学（経済学含む）・環境学・情報学についての文理融合の学びが不可欠である。そのため、農学、経済学、環境学、情報学の分野を広く学びつつ、専門領域として、1) 農業経済学と情報学を融合し、情報を活用して地域農業をデザインできる人材を養成する「アグリデザイン領域」、2) 農学・環境学と情報学を融合し、地域の問題を主体的に解決できるデータサイエンティストを養成する「地域データサイエンス領域」の2領域により教育を行う。

具体的には、1・2年次には、基盤教育と農食環境学群全体の教育プログラムを通じて、幅広い教養教育と農業、食料、環境に関連する基本的な概念や理論について学ぶ。さらに、学類の専門科目として農学、経済学、環境学、情報学の基礎知識を体系的に学習する。とりわけ、農業・環境・地域社会を理解する上で重要な農業経済学の基礎と、プログラム、データ解析や情報システムの基礎技術を修得する。2年次の後期からは、学びの深化を図るために領域別に専門分野が細分化し、学生は自身の関心やキャリア目標に応じた専門領域を選択して学びを深める。具体的には、以下の2領域を設置することで、より高度な知識と専門的なスキルの修得を目指す。

1) 「アグリデザイン領域」では、農業経済学と情報学の視点から、地域社会における農業・食料・農村の役割について総合的に学ぶ。この学びを通じて、学生たちは以下のような実践的なスキルを身につける。まず、地域の人々とのコミュニケーションを通じて、農業・食料・農村が直面する現状や課題を的確に把握する力を養う。さらに、農業経営や地域農業の特徴をデータ分析や経済的視点から多角的に考察し、課題解決に向けた論理的な思考力を培う。加えて、地域資源の有効活用や持続可能な発展を視野に入れた地域振興計画の立案・提案能力も身につける。このような学びを通して、学生たちは地域社会と密接に関わりながら、農業と地域の未来に貢献できる実践力と課題解決能力を高めていく。

2) 「地域データサイエンス領域」では、環境学と情報学の視点から、地域の情報を収集・分析・活用するための先端テクノロジーについて学ぶ。この学びを通じて、学生たちは以下のような実践的なスキルを身につける。まず、最新の技術を駆使して、環境に関する現状や課題を的確に把握する能力を養う。さらに、画像解析や数理的な分析手法を用いて、複雑な環境問題を可視化し、課題の本質を明確にする力を培う。加えて、地域社会の担い手と連携し、科学的なデータに基づいた効果的な改善策を提案・コンサルティングする能力も身につける。こうした学びを通じて、学生たちは地域の課題解決に貢献できる実践力と分析能力を高めていく。

さらに、学類全体の特色として、2つの領域の学びは、座学だけでなく、北海道という農業・環境の先進地としてのフィールドを活用して実践的な学びを重視し、実験・実習や演習を通じて理論と実践の融合を図る。これにより、フィールドワークや実験、グループディスカッションを通じて、問題発見能力や課題解決能力、チームワーク力を高め、次世代の農業・環境・地域社会の発展に寄与することを目指す。

農環境情報学類（以下、「本学類」。）の設置に伴い、既設の農食環境学群循環農学類、食と健康学類及び環境共生学類の入学定員を、それぞれ40名、20名、20名減じ、本学類の入学定員80名に移行する。

なお、大学の総収容定員数は変更しない。既設の学群・学類の概要は以下のとおりである。

既設組織	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位の 名称	所在地 (教育研究を行 うキャンパス)
酪農学園大学 農食環境学群 循環農学類	200 (240)	－	800 (960)	学士 (農学)	北海道江別市 文京台緑町 582 番地
酪農学園大学 農食環境学群 食と健康学類	140 (160)	－	560 (640)	学士 (食品学)	
酪農学園大学 農食環境学群 環境共生学類	100 (120)	－	400 (480)	学士 (環境学)	
酪農学園大学 獣医学群 獣医学類	120	－	720	学士 (獣医学)	
酪農学園大学 獣医学群 獣医保健看護学類	60	－	240	学士 (獣医保健看護学)	

※定員の（ ）は変更前

(2) 人材需要の社会的な動向等

① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

世界的な人口増加と気候変動など私たちの社会が抱える課題・問題は複雑化・多様化しており、SDGs や脱炭素社会への地球規模での対応が重視され、一層の食料供給の安定化と環境に配慮した持続可能な食料システムの構築と社会システムの変革が急務となっている。一方、日本国内においては、人口の減少と少子高齢化の進行により、持続可能な社会の実現のための社会構造や産業構造の変化が必要とされる。安定した食料供給のためには食料・農林水産業の生産力の向上と持続性の両立が求められるが、第1次産業従事者の高齢化に伴う担い手不足に加えて、気候変動の深刻化、野生動物の生息環境の変化によって様々な課題を抱えている状況にある。

このような課題に対応して、スマート技術を活用した効率的な農業生産、農産物の高付加価値化、都市と農村のつながりの強化、環境負荷の低減、バイオマスなどの地域資源の活用、野生動物の適切な生息地管理と人間社会との共生システムの構築など、「持続可能な地域社会」の形を創造し実現することが必要である。そのためには、農、食、環境の分野をベースとした地域振興を推進できる「地域をイノベーションする人材」の養成が求められている。

以上の背景から、食、農、環境の分野をベースとした地域振興を推進できる人材を養成し、持続可能な未来を構築していくための知識や技術を教育・研究することは、酪農学園大学（以下、「本学」。）の使命と社会における役割から、ますます重要である。

持続可能な地域社会を創造するためには、膨大なデータを価値ある「情報」へと変換し、それを適切に活用することが不可欠である。情報技術の進展に伴い、農業、環境、地域社会の様々な分野では日々膨大なデータが蓄積されている。しかし、それらを有効に活用できなければ単なる「情報過多」となり、課題の発見及び解決には結びつかない。それゆえ、データの収集・分析、その結果の可視化を通じて、現状の課題を的確に把握し、持続可能な社会の実現に向けた新たな方策を導き出すことが求められている。特に農業や環境分野では、自然環境の変動、生産効率の向上、地域資源の有効活用といった課題に対し、柔軟かつ斬新なアプローチがますます重要になっている。

本学類では、北海道という農業・環境の先進地をフィールドとして、地域社会、特に農業分野における労働力不足や環境への配慮といった課題解決のため、農学・環境学・情報学といった分野を融合した学びにより、データサイエンス・DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用し、資源の効率的な管理と利用を促進できる人材を養成することで、次世代の農業・環境・地域社会の発展に寄与することを目指す。

② 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

本学類を設置する2026（令和8）年度から2035（令和17）年度までの18歳人口及び大学進学者数について、全国及び北海道の動向が予測されている。【資料1、2】18歳人口は、全国では10年間で1,092,664人から970,429人（2026（令和8）年度比88.8%）へ、北海道では41,168人から34,669人（2026（令和8）年度比84.2%）へと減少し、北海道での減少率は全国平均と比べても高くなることが予測されている。北海道の残留率※は2024（令和6）年度時点で全国1位の65.3%（全国平均44.8%）

である。このことから北海道は、18 歳人口の減少率、残留率※いずれも高い傾向にあることがわかる。

18 歳人口が減少しているにも関わらず、大学収容力は全国的に上昇しており、北海道においても同様の傾向にある。実際に【資料 2】のとおり、2015（平成 27）年度には 16,042 人だった大学進学者数が 2024（令和 6）年度には 17,199 人と 7.2%増加している。また、「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」によると、18 歳人口が減少し続けるなかでも大学進学率は上昇することが予測されている。第 13 回中央教育審議会大学分科会将来構想部会（第 9 期～）（2018（平成 30）年 2 月）によると、北海道では 2035（令和 17）年度には 54.4%の大学進学率が見込まれている。

リクルート進学総研では、マーケットレポート 2024 において北海道の 2036（令和 18）年度の 18 歳人口を 33,972 人（2024（令和 6）年度比 82.8%）としており、大学進学率が中央教育審議会の予測通りだとすれば、うち 18,480 人（進学率 54.4%）となり、現在よりも 1,281 人大学進学者が増えることになる。これに加えて、北海道の残留率※は 2024（令和 6）年度時点で全国 1 位の 65.3%（全国平均 44.8%）である。これらの傾向や予測に準拠すれば、北海道内から本学への進学者数は 2036（令和 18）年頃までは現在と同等あるいは微増といえる。

一方で、後述するように本学の農食環境学群のうち、循環農学類及び環境共生学類は全国から入学者を受け入れており、道内の他大学とは異なる傾向にある。（表 1、2）

※残留率：自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合（浪人含）

③ 新設組織の主な学生募集地域

本学類は北海道江別市にある本学と同一のキャンパス内に置く。「新設組織が置かれる都道府県への入学状況」【資料 3（別紙 1）】の出身高校の所在地県別の入学者数の構成比を見ると、北海道からの入学者数の構成比は、北海道が 90.5%を占めており、他都府県等からの出身高校に比べ突出していることが分かる。

一方で、本学は前述のとおり、道内の他大学とは異なる学生募集の傾向にある。表 1 のとおり、本学農食環境学群循環農学類及び環境共生学類については、北海道出身の入学者は直近 5 年間の年度毎の割合の平均で 45.7%、60.1%となっている。また、表 2 のとおり、全国から入学者が集まってきており、学生募集の地域は北海道に限定されるものではなく、東京都、埼玉県、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県など、2024（令和 6）年度から 2036（令和 18）年度にかけて 18 歳人口の減少率が低い都府県も、主な学生募集の対象地域となる。

表 1：本学循環農学類・環境共生学類における北海道出身入学者の年度毎の割合
(単位：%)

	2020 (令和 2) 年度	2021 (令和 3) 年度	2022 (令和 4) 年度	2023 (令和 5) 年度	2024 (令和 6) 年度	平均
循環農学類	38.3	44.4	43.2	53.8	48.7	45.7
環境共生学類	57.7	59.4	64.4	58.4	60.7	60.1

出典：本学で作成

表2：直近5年間（2020（令和2）年度～2024（令和6）年度）の入学者総数の都道府県別構成比
（上位10都道府県）

（単位：％）

	循環農学類		環境共生学類	
1	北海道	45.3	北海道	60.1
2	埼玉県	4.5	東京都	4.1
3	大阪府	3.8	大阪府	3.2
4	東京都	3.5	埼玉県	3.2
5	福島県	3.0	愛知県	2.2
6	神奈川県	2.8	兵庫県	1.7
7	宮城県	2.8	神奈川県	1.5
8	兵庫県	2.6	宮城県	1.5
9	青森県	2.3	青森県	1.4
10	栃木県	2.2	岩手県	1.4

出典：本学で作成

日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」（「新設組織が置かれる都道府県への入学状況」【資料3（別紙1）】の新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況・新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況）によれば、北海道に所在する大学の定員充足率は、2023（令和5）年度以降、定員未充足状態となっており、特に、2024（令和6）年度に急激に悪化した。北海道のみならず、首都圏を除き全国的に同様の傾向である。学問分野の入学動向については、本学類の学問分野が該当する「農学系」では、過去3年間の定員充足率はいずれも100%を超えており、近年安定した進学需要のある学問分野であることが分かる。

さらに詳しく、学校基本調査の「関係学科別大学入学状況」（修業年限4年）より私立大学の全体と関連分野である農学関係の2020（令和2）年度及び2024（令和6）年度の動向を示したものが表3である。直近5年で全体の志願者数及び農学関係の志願者数は推薦入試、総合型選抜等の専願型の入試に受験生が集まっているため、併願数の減少により全体が減少しているにも関わらず、志願者全体に占める占有率は0.09ポイント上昇し2.27%となっている。入学者数は微減しているが、入学者全体に占める占有率は0.03ポイント上昇し2.07%となっていることから、農学系分野は安定した人気があることが分かる。

表3：私立大学における関係学科別入学状況（2020（令和2）年度・2024（令和6）年度）

（単位：人）

関係学科別人数	2020（令和2）年度		2024（令和6）年度			
	志願者数	入学者数	志願者数	増減	入学者数	増減
全体	4,218,806	487,157	3,527,320	-691,486	478,260	-8,897
農学系関係	91,777	9,954	80,244	-11,533	9,897	-57
占有率（％）	2.18	2.04	2.27	0.09	2.07	0.03

出典：学校基本調査を基に本学で作成

④ 既設組織の定員充足の状況

既設学類の直近5年の入学定員の充足状況は【資料4（別紙2）】のとおりである。獣医学群では入学定員を満たしているが、農食環境学群では2020（令和2）年のコロナ禍以降入学者数が入学定員を下回っている状況にある。そのような状況のなか、本学では学群・学類が一体となって広報・PR活動を実施し、入学定員を満たす入学者数の確保を目標として学群一体となって取り組みを行っており、直近2025（令和7）年度の学群全体の志願者数、入学者数とも前年度を上回り、改善の兆候が見られた。今後、募集活動をさらに強化し、また、本学類の開設と既設学類の入学定員の変更により、農食環境学群は定員充足していく見通しである。

特に、食と健康学類（管理栄養士コースを除く）は、【資料4（別紙2-2）】のとおり、直近5年間

入学定員が未充足で、入学定員充足率は平均 0.55 である。直近 5 年間の志願者数が 200 名前後で推移している。食品科学や栄養学の分野の全国的な不人気为背景にあり、抜本的な教育改革の必要性を認識しているものの、検討に時間を要することから、本学類の設置に伴い、食と健康学類（管理栄養士コースを除く）から入学定員を 20 名減じ、まずは規模を縮小し、定員管理の適正化を図る。今後の食と健康学類の募集対策活動については、下記施策を講じ、入学者の確保に努める。

1) 教員による高校訪問

2024（令和 6）年度より入試広報センター職員や入試アドバイザーだけではなく、各学類教員による高校訪問を実施している。学類の教育・研究を詳しく知ってもらえるほか、学生の状況を高校にフィードバックできるのがメリットとなっている。食と健康学類の教員が行った高校訪問は、2024（令和 6 年）年度は 34 件となっている。

2) 高校内での出張セミナー（模擬講義・実習体験）

本学では高校生を対象として「出張セミナー（模擬講義・実習体験）」を実施しており、総合的な探究の時間や進路指導に役立ててもらっている。高校生が高校にいながらにして本学の学びを知る良い機会となっている。食と健康学類の教員が担当した出張セミナーは、2024（令和 6）年度は 9 件、2023（令和 5）年度は 6 件、2022（令和 4）年度は 10 件となっている。

3) 北海道クボタとの連携により、エスコンフィールド内クボタアグリフロントでのイベント開催

食と健康学類は、2024（令和 6）年度より、「食」と「学び」の祭典、「KUBOTA presents AGRIWEEK in FVILLAGE」に参加している。4 月 13 日（土）に「酪農と牛乳のミリョク」、6 月 22 日（土）に「おいしく学ぶ『ジビエ』」、9 月 14 日（土）に「バターとばれいしょを科学する～手づくりバターで味わう旬のじゃがいも～」とそれぞれ題し、本学食と健康学類の教員がワークショップの講師として参加した。食と健康学類における教育・研究の認知拡大の一助となっている。

4) 学類独自 SNS による情報発信と大学公式 SNS との連携・相乗効果

2022（令和 4）年 4 月から食と健康学類の教員が学類独自アカウントを開設して運営している。運用しているのは Instagram と Facebook の 2 つであり、いずれも本学公式アカウントはすでに存在しているが、教員が自ら運用を行うことにより、学類内の各研究室の日常的な教育や研究の様子を発信することが可能となっている。また、本学公式アカウントが学類アカウントの投稿をシェアすることでより多くの情報を拡散することができる。

5) 食と健康学類に関連する動画を制作

北海道の食にフォーカスした動画を制作し、2023（令和 5）年度にケーブルテレビの高校野球 CM において、300 秒／回の CM 時間すべてを食と健康学類の紹介を実施し PR した。また、制作した動画は本学の YouTube 公式チャンネルに掲載し、視聴できるようにした。

6) フロムページ夢ナビ動画

2023（令和 5）年度のフロムページ「夢ナビ講義」において、収録した 3 つの講義のすべてを食と健康学類で実施した。（Summer：川端庸平、上野敬司 Autumn：小林道）収録した動画は、ホームページの TOP にあるピックアップバナーに設置したリンクからすぐに視聴することが可能となっている。

7) 食と健康学類の施設見学

大学内の見学対応として、高校生個人や団体での受け入れを実施し、特に見学内容に指定がない依頼が来た際は、食と健康学類教員によるキャンパスツアーを実施し、実験室の紹介や乳製品や食肉加工品の実食など、食と健康学類の教育・研究を知っていただく企画を展開した。

以上のとおり、定員未充足が著しい既設組織における今後の定員については、各種施策を実施した上で定員を充足するように努めていく。また、循環農学類及び環境共生学類についても、教員の異動に伴い入学定員を 2026（令和 8）年度入学生より、それぞれ 40 名、20 名を本学類に移行させる計画であり、それぞれの学類の若干の未充足状況が解消される見込みである。なお、獣医学群獣医学類及び獣医保健看護学類は高い水準で志願者数を確保しており、今後も定員充足は十分に可能であると考えられるため、

入学定員の増減はせず、大学の総収容定員数は変更しない。

(3) 学生確保の見通し

① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

本学類で実施する取組の効果と、見込み者数を推計するために、母体となる農食環境学群循環農学類、食と健康学類及び環境共生学類の過去の実績を分析した。分析の結果、本学は複数の学群学類が一体となって広報・PR活動を実施しており、説明会や資料請求段階では志望する学群学類が「未定」となっている生徒も多く、特定の学群学類に限定した広報・PR活動の実績を分析することが困難であった。そのため、「①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果」では、本学類の学生確保の見通しの根拠となるデータは大学全体の数値を活用し、大学全体で定員を満たす入学者数を確保することを示す。

ア 既設組織における取組とその目標

本学では、志願者データや資料請求者等の広報関連における本学との接触者データを参照しながら、入試広報センターにおいて学生募集に係る募集広報活動を行っている。具体的な取組は以下のとおりである。【資料5（別紙3）】

1) オープンキャンパス等の開催

本学では、受験生や保護者への本学の理解促進に加え、受験・進学における疑問や不安の解消を目的に、3月から翌年9月にかけてオープンキャンパスを開催している。プログラムとしては、既設組織の特色や養成する人材像の紹介、入試に関する説明会、模擬授業、在学生との懇談、施設案内、個別相談等を実施している。2023（令和5）年度入学対象者向けには、2022（令和4）年に計14回、2024（令和6）年度入学対象者向けには、2023（令和5）年に計13回開催した。

オープンキャンパスは本学キャンパス以外にも、見学に来校できない受験生・保護者への訴求を目的として、出張オープンキャンパスとして、東京と大阪を会場として開催している。

加えて、従来のオープンキャンパス参加者層以外の受験生に訴求するために、高校生の研究発表会「サイエンスファーム」を開催している。サイエンスファームは、高校生たちが進める生物に関する研究を口頭発表してもらう場であり、発表まで本学教員がアドバイザーとしてサポートを行う。2023（令和5）年度は8月19日（土）に発表会を開催し、57組187名が対面・Webで参加した。2024（令和6）年度は8月17日（土）に開催し、59組176名が対面・Webで参加した。対面参加者のうち、希望者は学内の施設で宿泊し、翌日に大学の施設を見学した。

2) 大学案内の配付（郵送）

本学では、受験生等にも本学の特色や学びの魅力、卒業後の進路等を紹介することを目的に、『大学案内』を毎年度制作し、希望者に配付している。また、各学類の出願資格や選抜方法などの入試制度を詳細に紹介することを目的に、『受験ガイド』を毎年度制作し、同様に希望者に配付している。これらの資料請求数としては、2022（令和4）年度中には請求者14,021人に、2023（令和5）年度中には請求者21,984人に発送した。

3) 高校訪問の実施

本学では、学修環境の認知向上を目的に、高校への訪問活動を実施している。訪問の際は、本学の概要や学びの特徴の紹介に加え、募集に関するオープンキャンパスなどのイベント開催案内を行うとともに、当該高校生徒の興味・関心を喚起するために、『大学案内』『受験ガイド』の配架、イベントチラシの掲示依頼を行っている。

2022（令和4）年度から2023（令和5）年度の過去2年間には、従来訪問を担当していた本学OBを中心とした入試アドバイザー以外に、入試専門員という役職を新設して全国に配置し、進学実績のある高校に加えて、新規に志願者を獲得すべく、高校訪問を実施した。（表4）本学の特徴や高校別の本学受験状況の説明を行った。また、本学の教育内容や改革状況、在学生・卒業生の近況などを報告するとともに、高校ごとの進路指導方針や3年生の志願傾向などについての意見聴取を行った。2024（令和6）年度からは、新たに学類教員が進学実績のある高校を中心に訪問し、学類の学びや当該高校出身学生の学びの状況について報告を行った。

表 4：高校訪問の実績

単位：回

	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
指定校等	367	389	142
個別対応校(指定校以外)	1,739	2,533	256
出張講義	42	53	49
合計*	2,106	2,922	398

出典：本学で作成

*重複を含む

4) 大学公式 Web サイトによる情報発信

大学公式 Web サイトでは、大学のニュースや教育体制を紹介するとともに、受験生を対象として「受験生サイト」を運営し、入試情報、募集要項、入試データを掲載するとともに、オープンキャンパス等イベントの紹介と参加予約の受付を行っている。なお、大学公式 Web サイト全体のページビュー数としては、2019（令和元）年度から 2023（令和5）年度の過去5年間では、平均して年間約 1,420 万ビューの閲覧があった。（表5）

表 5：大学公式 Web サイトのページビュー数

単位：回

	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	平均
ページ ビュー回数	1,532,985	1,566,861	1,427,231	1,343,736	1,229,038	1,419,970

出典：本学で作成

5) SNS 等による情報発信

本学公式 Web サイト以外の Web での広報活動として、本学では SNS 等のソーシャルメディアを積極的に活用して情報発信を行っている。

YouTube については、2011（平成 23）年 11 月からチャンネルを開設し、大学の紹介、各種施設の紹介、Web オープンキャンパス、キャンパスライフ紹介、研究室紹介等、多様なコンテンツを延べ 300 本以上配信しており、その結果、動画の延べ再生回数は 60 万回以上（2024（令和6）年 1 月 20 日現在）となっている。

SNS としては、主に受験生向けの LINE アカウントを開設し、オープンキャンパスなどの入試イベントの情報や大学ニュースなどを配信するとともに、リッチメニューを設定して知りたいメニューをクリックしていくとホームページの説明ページにリンクさせているほか、Q&A や各種 SNS へのリンクを設定している。そのほか、Instagram、X（旧 Twitter）、Facebook の各公式アカウントも運営し、大学の情報を発信している。特に X は全国の大学公式アカウントのなかで 54 位のフォロワー数と上位にランキングしている。

6) 学外における進学ガイダンス・相談会

受験生に、本学への来校の負担なく、本学の学びや入試制度を紹介することを目的に、本学では全国各地で、高校内進学ガイダンスや進学ガイダンス・相談会に参加している。2019（令和元）年度から 2023（令和5）年度の過去5年間の平均では、それぞれ 84 回、59 回参加した。（表6）

表 6：学外における進学ガイダンス・相談会の実績

単位：回

	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	平均
高校内ガイダンス (訪問校数)	57	71	79	105	108	84.0
合同進学説明会 (ブース参加数)	63	22	53	77	78	58.6

出典：本学で作成

イ 新設組織における取組とその目標

1) オープンキャンパス等の開催

本学類の概要や学びの内容、入試情報を訴求するため、年間 12 回のオープンキャンパスを実施する。従来、学類を選択してオープンキャンパスを開催していたが、プログラムを工夫して複数の学類のプログラムを、他学類との違いや特徴がわかりやすいようにする。また、教員との面談や模擬講義などを実施することで、集客力の向上を図る。本学類の学びの特徴の一つに 2 つの領域横断型の学びがあるが、オープンキャンパスでは領域ごとの模擬授業に加え、領域横断型の学びを体験できる模擬授業を行う。また、ドローンや地理情報システム (GIS) などを実体験したり見学したりできるプログラムを開催する。

本学類の動画を作成し、北海道内にテレビ CM を放映し、認知拡大を図るとともにオープンキャンパスの告知も併せて行うことでイベントへの参加者数の増加を目指す。

以上の計画により、大学全体で年間での受験対象参加者数 900 人を目標として実施する。

2) 大学案内の配付 (郵送)

本学類の学びや特徴や想定される進路を確実に受験者に訴求するために、『大学案内』には本学類の特設ページを設けて制作し、2025 (令和 7) 年 4 月以降に資料請求者やイベント参加者に広く配付する。

また、入学予定者となる高校 2 年生に対する後述のアンケート調査の際に、参考資料として本学類を紹介するリーフレットを制作し、34,200 部を配付した。

以上の計画により、大学全体で年間での受験対象資料請求者 5,000 人を目標として実施する。

3) 高校訪問の実施

本学卒業生で元高校教員に任命していた入試アドバイザーが高校訪問を行っていたが、さらに本学類に所属予定の教員が、既存学類の指定校のうちの重点校を中心に、学類設立の目的と概要の説明のための訪問を行う。出張講義も含め年間 2,000 回以上を目標に、2025 (令和 7) 年 4 月から高校への訪問を開始する。

4) 大学公式 Web サイトによる情報発信

学類設置構想について広く周知するために、学類の特色、教育課程の特徴、プロモーション動画を掲載した特設ページを 2024 (令和 6) 年 9 月に開設した。今後も、定期的に更新を行い、継続して情報を発信し続けていく。

また、プロモーション動画は、2024 (令和 6) 年 12 月に公開以降、740 回強の視聴回数 (2025 (令和 7) 年 1 月 24 日現在) となっている。今後も、SNS と連動することによって視聴回数を増やしていく。

5) SNS 等による情報発信

上述の従来の SNS 等ソーシャルメディアによる情報発信に加えて、今後は学生の視線でカメラを回した動画を作成して学生になったような臨場感を持ってもらい、興味関心を高めて志願へつなげていく。さらに、教員による研究室紹介動画を作成し、より専門的な学びについて理解を深めてもらう。

また、大学の風景を発信するだけではなく、学びの内容やニュースにリンクした投稿を増やすことを目指して、各ソーシャルメディアの登録者数の増加を目指す。

6) 学外における進学ガイダンス・相談会

2025（令和7）年度は、大学全体及び本学類への理解促進によって、本学に出願する受験生を増加させることを目的に、高校内進学ガイダンスや他大学との合同進学相談会については、従来の回数を上回る参加を予定している。相談会には、積極的に教員が参加することで、直接、教員と受験生との接点を作っていく。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

上記（3）①ア及びイでは6つの取組を記載したが、ここでは【資料5（別紙3）】で入学者数や入学率等の算定根拠を記載した、1）オープンキャンパス及び2）大学案内の配付（郵送）の2つの取組を実施した場合に見込まれる入学者数について記載する。なお、獣医学群（獣医学類及び獣医保健看護学類）については、直近5年間の平均入学定員がそれぞれ1.22及び1.17で入学定員を充足しているため、本学類を含め農食環境学群の入学定員520名を充足させる見込みについて述べる。

農食環境学群の2023・2024（令和5・6）年度入試の学校推薦型選抜入学者は平均238.5名（入学定員520名のうち45.9%）で、総合型選抜入学者の平均81.0名と合わせて319.5名（入学定員520名の61.4%）であった。2026（令和8）年度入試においても、引き続き、推薦指定校を入学実績、高校指標などを鑑みて戦略的に選定し、さらに、高大連携校との関係を密にすることで、過去2年の平均学校推薦型選抜入学者数である238名を確保し、総合型選抜定員93名の確保と合わせて331名の入学者を見込んでいる。

1）オープンキャンパス等の開催

2026（令和8）年度入試対象者向けには2025（令和7年）度中に計10回の開催を予定している。2023・2024（令和5・6）年度入試では年平均1,359名、受験対象参加者609名の実績があったので、2026（令和8）年度の受験対象参加者等数の目標数を900名と設定し、平均入学率45.5%を乗じた410名の入学者を見込んでいる。（表7）【資料5（別紙3）】本学のオープンキャンパス等のイベント参加者の出願率は例年70%前後であるため、オープンキャンパス等の参加者数を増やすことが、本学類においても受験者数及び入学者数を増やす鍵となると考える。

2）大学案内の配付（郵送）

2023・2024（令和5・6）年度入試では年平均で資料請求者18,002名、受験対象請求者3,518名の実績があったので、2026（令和8）年度の受験対象参加者等数の目標数を5,000名と設定し、平均入学率2.5%を乗じた125名の入学者を見込んでいる。（表7）【資料5（別紙3）】

表7：オープンキャンパス・大学案内の配付による入学者数の見込み数

（単位：人）

	受験対象参加者等数 （目標）	平均受験率 （実績より）	平均入学率 （実績より）	入学者数の 見込み数
オープンキャンパス	900	70.5%	45.5%	410
大学案内の配付	5,000	25.5%	2.5%	125
合計	5,900	-	-	535

出典：本学で作成

以上のとおり、学校推薦型選抜及び総合型選抜において331名の入学者を確保し、オープンキャンパスや大学案内の配付において受験対象参加者等数（目標）を達成できれば、本学類を含む農食環境学群の入学者を十分に確保することができると考える。

② 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

【競合校の選定理由】

表 8 のとおり、競合校として選定した大学は、帯広畜産大学畜産学部畜産科学課程、東京農業大学農学部デザイン農学科及び北海道情報大学経営情報学部先端経営学科である。

＜学校種、所在地について＞

本学は、北海道江別市に立地する獣医学類及び獣医保健看護学類をもつ私立の農学・獣医学系大学である。帯広畜産大学は、北海道帯広市に立地する共同獣医学課程をもつ国立の農学・獣医学系大学である。東京農業大学は、首都圏に立地する私立の農学系大学である。また、北海道情報大学は、北海道江別市に立地する私立の社会科学系大学である。

＜定員規模について＞

本学類の入学定員は 80 人である。帯広畜産大学畜産学部畜産科学課程の入学定員は 210 人、東京農業大学農学部デザイン農学科の入学定員は 123 人、北海道情報大学経営情報学部先端経営学科の入学定員は 45 人であり、本学類は中間に位置する入学定員規模となっている。

＜学問分野について＞

本学類の学校基本調査における学問分野は「農学－L9 その他－農環境情報学類」であり、帯広畜産大学畜産学部畜産科学課程は「農学－K7 獣医学畜産学－14 畜産科学（課程）」、東京農業大学農学部デザイン農学科は「農学－L9 その他－B2 デザイン農学」である。また、北海道情報大学経営情報学部先端経営学科は「社会科学－C2 商学・経済学－I5 経営情報学」であり、情報を扱う学問分野を有している。

＜学力層について＞

本学及び競合校の入学偏差値を示している。競合校の学力層は、本学類が想定している学力層と同程度もしくはやや上位の学力層と考えることができる。

＜学生の出身地状況について＞

本学の学生は、半数以上が北海道外の出身者であり、全都道府県から学生が入学している。特に、関東圏の高校から多く入学しており、学生募集活動は日本国内の広範囲に及ぶ。東京農業大学農学部デザイン農学科は、関東圏に所在し、同じ農学系の教育課程を有し教育内容も近い。また、帯広畜産大学畜産学部畜産科学課程は、農学系の教育課程を有し、本学同様に北海道外からの入学者を多く確保している。

以上のように、学校種、所在地、定員規模、学問分野及び学力層の類似性の観点から、競合校の選定は妥当であると考えられる。

表 8：本学と競合校との比較

		酪農学園大学 農食環境学群 農環境情報学類	帯広畜産大学 畜産学部 畜産科学課程	東京農業大学 農学部 デザイン農学科	北海道情報大学 経営情報学部 先端経営学科
学校種		私立	国立	私立	私立
所在地		北海道江別市	北海道帯広市	神奈川県厚木市	北海道江別市
入学定員規模 (人)		80	210	123	45
学問分野		農学 その他 農環境情報学類	農学 獣医学畜産学 畜産科学 (課程)	農学 その他 デザイン農学	社会科学 商学・経済学 経営情報学
入学 偏 差 値	河合塾	35*	45	45	35
	ベネッセ	45*	53	59	47
	東進	47～52*	56	58	－

*本学類の入学偏差値は、既設の農食環境学群 循環農学類及び環境共生学類のデータを示した。

出典：各大学、各予備校のホームページを基に本学で作成

【競合校との比較分析】

＜教育内容＞

本学類では、農学・環境学の分野と情報学の分野を結び付けて学ぶことができる。このような分野横断的に学ぶことができる学類は、全国の農学系の学部・学科をもつ大学のなかでも特徴的である。また、学生は教室やキャンパス内の実習施設で学ぶことに留まらず、北海道の自然や地域を活用したフィールドワークや実習によって現場の実際を学ぶことができる。北海道では、酪農・畜産の他にも、米・畑作・園芸など多様な農業が行われている。また、自然環境と人との共生についても地域によって様々で、札幌のような大都市もあれば、過疎化が急速に進んでいる地域もあり、特色ある地域社会が混在している。このようなフィールドで学ぶことで、「情報」を活用した農・環境分野の専門的な知識・技能を修得できる（専門的な能力）。また、データの収集→分析→評価→活用を一貫して学ぶことができる（情報を活用する力）。さらに、現場を経験し、幅広い視野による深い理解と実践力を修得できる（実践する力）。このように、北海道をフィールドとして本学類の学士課程を修めた学生は、課題解決能力を幅広く身につけることで社会に求められる人材となり、身につけた課題解決能力は、日本全国、さらには世界で活かすことが可能になる。

教育課程では、農学を基礎に、経済学・環境学・情報学を学べるように、農・環境を学ぶ多様な専門科目を設定しており、広い視野から様々な課題を多角的に捉えるスキルを身につけることができる。具体的には、1年次から情報活用の基礎となる科目を配置した。基盤教育では、「情報処理基礎演習」、「情報科学の基礎」、専門教育では、「農環境情報学概論Ⅰ・Ⅱ」、「GIS リモートセンシング基礎」、「GIS 基礎演習」である。また、2年次からの学群専門教育では、将来を見据えた専門分野の関連科目（動物生産、植物生産、フードシステム、環境の各分野に関連する科目）を広く学べるように科目を配置した。さらに、2年次から専門領域（アグリデザイン領域もしくは地域データサイエンス領域）を選択し、領域専門科目（応用科目）を学べるように科目を配置した。加えて、農業に関するスマート技術、バイオマスを活用する再生可能エネルギー、データサイエンスを駆使したテクノロジーの開発支援や暮らしや産業への利活用についても学ぶことができる。

本学類では、農食環境学群の既設学類との協力により、学類の枠を超えた学びによって、学生の関心のある分野を大きく発展させることができる。循環農学類では、情報を活用した農業生産の改善、スマート農業技術や再生可能エネルギーの普及を学ぶことができる。食と健康学類とでは、6次産業化による地域振興、情報を活用した食の安定供給を学ぶことができる。環境共生学類とでは、自然、生物と共生する社会づくり、自然災害への対応、モニタリング・分析・活用技術による効果的な環境管理を学ぶことができる。

以上のように、農業・環境の社会課題を、情報を活用して解決するという幅広い能力を身につけることができる人材を養成することができるのは、北海道に立地し、農・食・環境の現場とその情報分析・情報活用の両方を学ぶことができる酪農学園大学の大きな強みである。

<選抜日程等>

2024（令和6）年度一般選抜日程（A日程、前期、1期）等は表9のとおりである。

本学では、北海道外の志願者の対応のため、本学の他、道外主要5都市で一般選抜試験を実施しており、全学群・学類で統一した日程のもとに実施している。2024（令和6）年度一般選抜試験においては、以下のとおり、競合校と試験日程等は重なっておらず、志願者にとって受験及び入学手続きがしやすいようになっている。

表9：本学及び競合校の2024（令和6）年度一般選抜前期日程

大学・学部・学科	試験日	合格 発表日	入学手続 締切日
酪農学園大学農食環境学群循環農学類・環境共生学類	2/5	2/14	2/26
帯広畜産大学畜産学部畜産科学課程	2/25	3/6	3/15
東京農業大学農学部デザイン農学科	2/2～4	2/12	2/26
北海道情報大学経営情報学部先端経営学科	2/2、3	2/14	3/10

出典：各大学のホームページを基に本学で作成

<学費と奨学制度>

表10のとおり、本学類の学生納付金は、初年度1,540,000円、4年間で5,560,000円である（その他の徴収金を除く）。帯広畜産大学畜産学部畜産科学課程のそれは、初年度817,800円、4年間で2,425,200円である（入学時に必要な諸経費を除く）。東京農業大学農学部デザイン農学科のそれは、初年度1,485,600円、4年間で5,532,400円である（その他の諸会費を除く）。北海道情報大学経営情報学部先端経営学科のそれは、初年度1,220,000円、4年間で4,280,000円である（入学生諸経費を除く）。学校種（国立／私立）、学問分野（農学系／社会科学系）及び立地（北海道／首都圏）を鑑み、東京農業大学農学部デザイン農学科と比較するとやや高額である。この点に関しては、表11のとおり、各種奨学金制度の充実をもって競合優位性を確保しているところだが、引き続き競合校の動向に注意していく。

表 10：本学と競合校の学生納付金の比較*

(単位：円)

	酪農学園大学 農食環境学群 農環境情報学類	帯広畜産大学 畜産学部 畜産科学課程	東京農業大学 農学部 デザイン農学科	北海道情報大学 経営情報学部 先端経営学科
初年度	1,540,000	817,800	1,485,600	1,220,000
4年合計	5,560,000	2,425,200	5,532,400	4,280,000

*その他の徴収金、諸経費、諸会費を除く。

出典：各大学のホームページを基に本学で作成

表 11：本学と東京農業大学の奨学金制度の比較

	酪農学園大学 農食環境学群 農環境情報学類			東京農業大学 農学部 デザイン農学科
奨学金 制度名	特待生制度	給付奨学金	株式会社丹波屋 100 周年記念 奨学金	特待生制度
支援 内容	給付 年額 240,000 円	給付 年額 360,000 円	給付 年額 360,000 円	減免 1 年次： 授業料の全額 (760,000 円) を免除 2 年次以上： 授業料の半額 (405,000～ 455,000 円) を免除
資格	1 年以上在学し、 以下の基準に基づ いて採用を決定 ・学業成績 ・人物ともに優れた者 ・課外活動において優秀な成績を収め、学業と両立し人物ともに優れた者	2 年次以上に修学し、以下の基準に基づいて採用を決定 ・修学資金の支弁が極めて困難な者 ・修学の意志が固く、成業の見込みのある者 ・人物が良好で、心身ともに健康な者	以下の基準に基づいて採用を決定 ・農食環境学群 3 年次在学学生 ・北海道の農業関連産業に就職の意思を有する学生 ・前年度 GPA 又は通算 GPA が 2.35 以上 ・家計基準を満たす学生	1 年次、2 年次以上とも、期間は 1 年間で、年度毎に選考し、選考人数は入学定員（各学科の学年ごとの定員）学生数の 3%以内 以下の基準に基づいて採用を決定 1 年次 ・一般選抜 A 日程の合格者を対象として、一般選抜 A 日程における得点（成績）を基に選考 2 年次以上 ・前年度までの学業成績（「秀」と「優」の単位修得率が 75%以上）と人物評価などを総合して学科長から推薦を受け選考

出典：東京農業大学のホームページを基に本学で作成

<就職状況>

本学類に関する人材需要アンケート調査から、農業・環境、関連サービス業、情報・通信系企業から採用意向が多くあり、本学類の教育の特色と養成する人材が社会ニーズと合致している。特に、農業・環境分野からのニーズが高いという点から、既設の循環農学類及び環境共生学類の就職状況を参考数値とし、競合校と就職状況を比較したのが表 12 であるが、競合校と同程度の高い就職率であった。

表 12：本学及び競合校の就職率

(単位：%)

大学・学部・学科	2021 (令和 3) 年度	2022 (令和 4) 年度	2023 (令和 5) 年度	平均
酪農学園大学農食環境学群循環農学類	95.4	99.1	98.2	97.6
酪農学園大学農食環境学群環境共生学類	93.3	94.7	96.3	94.8
帯広畜産大学畜産学部畜産科学課程	－	98.1	98.8	98.5
東京農業大学農学部デザイン農学科	92.5	96.9	97.7	95.7
北海道情報大学経営情報学部先端経営学科	95.2	100	96.2	97.1

出典：各大学のホームページを基に本学で作成

<取得できる資格等>

表 13 のように、本学類では、高等学校教諭 1 種（農業）に加え、中学校教諭 1 種（社会）、高等学校教諭 1 種（公民）の免許状が取得できる。また、食の 6 次産業化プロデューサーの資格も取得できる。

以上のように、本学類で取得できる資格は、競合校と比較して幅広く設けられている。

表 13：本学類で取得できる資格の比較

	酪農学園大学 農食環境学群 農環境情報学類	帯広畜産大学 畜産学部 畜産科学課程	東京農業大学 農学部 デザイン農学科	北海道情報大学 経営情報学部 先端経営学科
中学校教諭 1 種 (社会)	○	－	－	－
高等学校教諭 1 種 (農業)	○	○	○	－
高等学校教諭 1 種 (公民)	○	－	－	－
食の 6 次産業化 プロデューサー	○	－	－	－

○：取得できる資格

出典：各大学のホームページを基に本学で作成

<立地>

立地においては、酪農学園大学及び北海道情報大学から JR 札幌駅までは電車で 20～30 分と同程度であり、人口 196 万人の大都市札幌と隣接していると同時に、北海道の豊かなフィールドに囲まれている。また、本学は日本の私立大学の単一キャンパスとしては最も広いキャンパスを有している（約 135ha）。帯広畜産大学は、酪農学園大学や北海道情報大学と同様に、広大で豊かなフィールドに囲ま

れているが、大都市圏へのアクセスは非常に遠い。一方、東京農業大学は首都圏に立地しているが、北海道のような広大で豊かなフィールドへのアクセスは非常に遠い。

以上のように、本学は立地に関して競合校に優位性がある。

イ 競合校の入学志願動向等

競合校とした３大学の当該学科との入学志願状況等の比較は表 14 のとおりである。

前述したように、学問分野の入学動向については、本学類の学問分野が該当する「農学系」では、過去３年間の定員充足率はいずれも 100%を超えており、近年安定した進学需要のある学問分野であることが分かる。それを裏付けるように競合校に設定した３大学では、過去３年間、入学定員を十分に満たし、入学定員充足率も 1.00 を超えていることから、本学類の学問分野にはまだ安定した需要があることが分かる。

表 14：本学及び競合校の入学志願状況等

(単位：人)

大学 学部 学科	年度	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員 充足率
帯広畜産大学 畜産学部 畜産科学課程	2022(令和４)	509	393	229	214	1.02
	2023(令和５)	614	449	230	216	1.03
	2024(令和６)	571	431	229	216	1.03
東京農業大学 農学部 デザイン農学科	2022(令和４)	947	937	475	141	1.15
	2023(令和５)	1152	1127	459	132	1.07
	2024(令和６)	1106	1082	416	138	1.12
北海道情報大学 経営情報学部 先端経営学科	2022(令和４)	93	93	67	50	1.05
	2023(令和５)	108	105	85	42	1.15
	2024(令和６)	58	57	55	－	－

出典：各大学のホームページを基に本学で作成

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

該当しない。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

本学類における入学金、授業料等は表 15 のとおりで、私立大学として継続的な学校運営を行うにあたり必要な財務計画及び保護者等への負担とならないよう十分に配慮し、既設の農食環境学群の他の学類と同額に設定した。

表 15：本学類の学生納付金*

(単位：円)

	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
入学金	200,000	0	0	0
授業料	990,000	990,000	990,000	990,000
実験実習費	100,000	100,000	100,000	100,000
施設設備費	250,000	250,000	250,000	250,000
1 年間合計	1540,000	1340,000	1340,000	1340,000
4 年間合計	5,560,000			

*：その他の徴収金を除く

出典：本学で作成

表 16：競合校とした東京農業大学 農学部 デザイン農学科の学生納付金*

(単位：円)

	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
入学金	270,000	0	0	0
授業料	760,000	810,000	860,000	910,000
実験実習演習費	200,000	220,000	230,000	250,000
整備拡充費	230,000	230,000	230,000	230,000
学生厚生費	25,600	25,600	25,600	25,600
1 年間合計	1,485,600	1,285,600	1,345,600	1,415,600
4 年間合計	5,532,400			

*：その他の諸会費を除く

出典：東京農業大学のホームページを基に本学で作成

さらに、本学類と同じ農学系私立大学 16 校 34 学科の初年次及び 4 年間の学生納付金（その他の諸会費は除く）を調査したところ、表 17 のとおり、1 年次では 1,294,900 円～1,874,200 円、4 年間では 4,740,000 円～7,100,600 円であり、本学の初年次 1,540,000 円、4 年間で 5,560,000 円はこの中間に位置する水準である。このことから、本学類の学生納付金は妥当な金額設定であり、学生確保に支障をきたすものではないと判断している。

表 17：農学系分野の私立大学の学生納付金*

(単位：円)

	学科名	1 年次	4 年間
1	玉川大学農学部環境農学科	1, 864, 900	7, 100, 600
2	玉川大学農学部先端食農学科	1, 874, 200	6, 806, 800
3	玉川大学農学部生産農学科	1, 864, 900	6, 769, 600
4	明治大学農学部農学科	1, 806, 000	6, 654, 000
5	龍谷大学農学部食品栄養学科	1, 632, 600	6, 530, 400
6	近畿大学農学部全学科	1, 712, 000	6, 278, 000
7	摂南大学農学部食品栄養学科	1, 680, 000	6, 270, 000
8	龍谷大学農学部農学科	1, 552, 600	6, 210, 400
9	摂南大学農学部農業生産学科	1, 650, 000	6, 150, 000
10	東京農業大学応用生物科学部栄養科学科	1, 585, 600	6, 132, 400
11	明治大学農学部食料環境政策学科	1, 647, 000	6, 018, 000
12	高崎健康福祉大学農学部生物生産学科	1, 630, 000	5, 950, 000
13	日本大学生物資源科学部アグリサイエンス学科	1, 660, 000	5, 860, 000
14	中部大学応用生物学部食品栄養科学科管理栄養科学専攻	1, 620, 000	5, 820, 000
15	名城大学農学部生物環境科学科	1, 585, 000	5, 740, 000
16	東京農業大学応用生物科学部農芸化学科	1, 535, 600	5, 722, 400
17	東京農業大学生物産業学部食香粧化学科	1, 555, 600	5, 712, 400
18	日本獣医生命科学大学応用生命科学部動物科学科	1, 450, 000	5, 650, 000
19	東海大学農学部農学科	1, 545, 000	5, 580, 000
20	酪農学園大学農食環境学群全学類	1, 540, 000	5, 560, 000
21	新潟食料農業大学食料産業学部食料産業学科アグリコース	1, 500, 000	5, 550, 000
22	日本獣医生命科学大学応用生命科学部食品科学科	1, 350, 000	5, 550, 000
23	東京農業大学農学部デザイン農学科	1, 485, 600	5, 532, 400
24	南九州大学健康栄養学部管理栄養学科	1, 570, 000	5, 530, 000
25	東京農業大学国際食料情報学部国際食農科学科	1, 485, 600	5, 432, 400
26	東京農業大学生物産業学部北方圏農学科	1, 480, 600	5, 412, 400
27	東京農業大学農学部農学科	1, 465, 600	5, 412, 400
28	龍谷大学農学部食料農業システム学科	1, 294, 900	5, 179, 600
29	南九州大学健康栄養学部食品開発科学科	1, 428, 000	4, 962, 000
30	摂南大学農学部食農ビジネス学科	1, 350, 000	4, 950, 000
31	東京農業大学国際食料情報学部アグリビジネス学科	1, 355, 600	4, 912, 400
32	吉備国際大学農学部地域創成農学科	1, 450, 000	4, 900, 000
33	東京農業大生物産業学部自然資源経営学科	1, 338, 600	4, 844, 400
34	日本大学生物資源科学部食品ビジネス学科	1, 380, 000	4, 740, 000

*：その他諸会費は除く

出典：各大学のホームページを基に本学で作成

③ 先行事例分析

東京農業大学農学部は 2018（平成 30）年度に 1 学部 3 学科（農学科、畜産学科、バイオセラピー学科）から、バイオセラピー学科を募集停止し、1 学部 4 学科（農学科、動物科学科、生物資源開発学科、デザイン農学科）への改組を行った。その際、4 年間の学生納付金（その他の諸会費を除く）の増額を 30 万円行った（農学科：5,112,400 円→5,412,400 円、畜産学科／動物科学科：5,232,400 円→5,532,400 円）。

農学科及び畜産学科／動物科学科の入学者数は、改組前及び改組後の完成年度まで入学定員を確保できており、定員管理のもと調整していると思われる。（表 18）また、農学部全体においても同様である。このように、学部改組と学生納付金の増額を同時期に行ったとしても順調に学生を確保できていることがわかる。また、本学では学生納付金の増額は改組前に行っているため、学生確保への影響は限定的と思われる。

表 18：東京農業大学農学部改組前後の入学者状況

（単位：人）

	2017 (平成 29) 年度 (改組前)	2018 (平成 30) 年度 (改組後)	2019 (令和元) 年度	2020 (令和 2) 年度	2021 (令和 3) 年度 (完成年度)
農学部					
入学定員	540	558	558	558	558
入学者	596	580	592	582	569
入学定員充足率	1.10	1.04	1.06	1.04	1.02
農学科					
入学定員	220	170	170	170	170
入学者	249	178	179	181	171
入学定員充足率	1.13	1.05	1.05	1.06	1.01
畜産学科／動物科学科					
入学定員	180	140	140	140	140
入学者	198	146	146	146	151
入学定員充足率	1.10	1.04	1.04	1.04	1.08

出典：東京農業大学のホームページを基に本学で作成

④ 学生確保に関するアンケート調査

本学が計画している本学類の設置（2026（令和 8）年 4 月）について、本学類の学生募集地域である全国の高校 2 年生に受験意向・入学意向をアンケート調査し、学生確保の見通しを確認することを目的として、学生確保に関するアンケート調査「農食環境学群農環境情報学類学生確保アンケート調査【高校生の入学意向】」を行った。【資料 6～9】

調査概要については、以下のとおりである。

調査方法	オープンキャンパス・進学相談会での対面調査	高校留置調査	リクルートリーフレットDM調査
	オープンキャンパスや進学相談会にて、農食環境学群 農環境情報学類に関する説明を行った上で、調査票【資料8】を配布・回収	調査対象校に事前に調査協力を依頼し、応諾を得た対象校へ調査票・リーフレット【資料8、9】を送付、ホームルームなどで配布・回収	リクルートスタディサプリ会員から、希望する学問分野や居住エリアを考慮して対象者を選定し、アンケート案内を送付。WEB画面にて回答
調査対象	本学のオープンキャンパスや大学説明会に参加した高校2年生	本学への進学実績がある、または農業高校在校生など農食環境学群農環境情報学類への進学が想定される高校2年生	リクルートスタディサプリ会員の高校2年生
調査回答高校	【資料7】		
調査期間	2024(令和6)年7月～12月	2024(令和6)年9月13日～2025(令和7)年1月22日	①2024(令和6)年9月18日～10月2日 ②2024(令和6)年12月10日～12月24日
有効回答数*	150件	10,017件(109校)	563件
調査機関	株式会社アンド・ディ		
報告書作成機関	株式会社リクルート、株式会社アンド・ディ		

*重複回答者を除く

受験意向及び入学意向をクロス集計した結果は、以下のとおりである。

高校卒業後に「大学進学」を希望する5,900名のうち、希望する学校の設置者として「私立」を選択したのは3,812名であった。興味のある学問分野を複数回答で尋ねたところ、本学類の関連分野である「農学」「農業工学」「農業経済学」「農学・その他（地域農業システム学、食料農業システム学、食料生産環境学など）」のいずれかを選択したのは1,231名であった。この1,231名において、「第一志望として受験する」と回答したのは119名、「入学する」と回答したのは111名であった。また、第二志望として受験し、志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学すると回答したのは87名で、第三志望以降として受験し、志望順位が上位の志望校が不合格の場合に入学すると回答したのは341名であった。入学意向者のうち、第三志望以降の受験者までを含めると入学定員を大幅に上回る入学意向者数を確認した、また、第三志望までの志望者における北海道内の高校在籍者は52.2%となっており、既設学類同様に北海道外からも学生の募集が期待される。

以上のとおり、本学類を第一志望として受験を希望する入学意向者は、予定している入学定員(80名)を上回っていることから、定員充足することが予測される。また、第一志望受験の入学意向者111名のうち、附属高校以外の高校留置調査の回答者が4割以上、オープンキャンパス・進学相談会での回答者が3割以上を占めていた。これにより、農業高校等の大学と関係の深い高校の在校生やオープンキャンパス参加者など、本学に対し興味関心を持っている高校生から一定数の受験・入学意向が確認できた。今後は本学類が目指す新たな人材養成を起点に、北海道外や普通科高校出身者などへ入試広報活動の強化による新たな需要を喚起し、安定した定員充足を継続できるような活動を推進する。

農食環境学群 農環境情報学類の受験・入学意向

※表中の%はすべて「有効回答数(合計)」に対する%

有効回答数 (合計)	Q1 卒業後の進路 うち	Q2 進学希望の 大学設置者 うち	Q3 興味のある 学問分野 うち	Q4 新設組織の 受験希望有無 うち	Q5 合格した場合の 入学希望有無 うち
10,730名	大学進学希望 5,900名 (55.0%)	私立希望 3,812名 (35.5%)	農学/農業工 学/農業経済 学/農学・その 他 いずれか選択 1,231名 (11.5%)	第一志望として受験する 119名 (1.1%)	入学する 111名 (1.0%)
					志望順位が上位の他の志望校 が不合格の場合に入学する 4名 (0.0%)
					入学しない・無回答 4名 (0.0%)
				第二志望として受験する 120名 (1.1%)	入学する 29名 (0.3%)
					志望順位が上位の他の志望校 が不合格の場合に入学する 87名 (0.8%)
					入学しない・無回答 4名 (0.0%)
				第三志望以降として受験す る 309名 (2.9%)	入学する 17名 (0.2%)
					志望順位が上位の他の志望校 が不合格の場合に入学する 254名 (2.4%)
					入学しない・無回答 38名 (0.4%)



クロス集計の結果

入学見込数

第一志望受験×入学する

111名

第二志望以下受験×上位の志望校が不合格の場合に入学する

341名

⑤ 人材需要に関するアンケート調査等

本学が計画している本学類の設置（2026（令和8）年4月）について、全国の企業等に卒業生の採用意向をアンケート調査し、人材需要を確認することを目的として、人材需要に関するアンケート調査「農食環境学群農環境情報学類（仮称・設置構想中）人材需要アンケート調査【企業等への採用意向】」を行った。【資料10～12】

調査概要については、以下のとおりである。

調査方法	調査対象の企業・団体の人事・採用担当者に調査票・リーフレット【資料9、11】を送付し、郵送で回収
調査対象	酪農学園大学卒業生の採用実績がある企業・団体 農環境情報学類卒業生の就職先として想定される企業・団体
調査エリア	【資料12】
調査期間	2025（令和7）年2月10日～3月14日
配布数	1,118社
有効回答数	217社（有効回答率19.4%）
調査機関	株式会社アンド・ディ
報告書作成機関	株式会社リクルート、株式会社アンド・ディ

「大学新卒採用予定あり」と回答した189社（87.1%）のうち、「採用対象になる」と回答したのは122社（56.2%）で、採用意向人数は302名であった。また、「採用対象になる」と回答した企業・団体に、「おそらく採用対象になる」「採用対象として検討してもよい」と回答した企業・団体を加えると170社（78.3%）で、採用意向人数は360名であった。

以上のとおり、「採用対象になる」と回答した企業・団体の採用意向人数は、入学定員80名を上回っている。また、「おそらく採用対象になる」「採用対象として検討してもよい」と回答した企業・団体を加えると約8割の企業・団体となり、卒業生の採用意向人数はさらに増加するものと思われる、安定した人材需要が見込まれる。

本調査において、どのような能力を修得した人材を採用したいかという問いに対して、企業・団体から最も求められる能力は「発見した課題解決に向けて、他者と協働し、主体的・自律的に取り組む能力」（＝ディプロマ・ポリシー（DP-6））で150社（88.2%）であった。次いで、「農業や環境を含む地域社会において取り組むべき課題に対する自身の思考や判断の根拠を説明・伝達するための論理的思考力及びコミュニケーション能力」（＝DP-5）で98社（57.6%）であった。これらの能力は本学類のDPでも示す能力であり、本学類が養成する人材像と企業・団体が求める人材像が合致していることが分かる。

（4）新設組織の定員設定の理由

日本全体の中長期的な18歳人口は減少傾向にあるものの、表3のとおり、私立大学の農学関連分野は入学志願者数及び入学人数とも、全体に対する占有率が上昇しており、少子化においても今後も一定の人氣が見込める分野である。

学生確保に向けた具体的な取組とその効果については、農食環境学群においてオープンキャンパス、大学案内の発送、ガイダンス及び高校訪問等を通し、農食環境学群の入学定員520人を充足させることを目標にして、多くの受験生と接触することで受験率及び入学率に良い影響を与えていく。本学類における学生募集のためのPR活動についても、既設学類と同様の取組を実施していく予定である。また、既設学類の定員管理の適正化も図ることから、本学類の入学定員については、既設の循環農学類、食と健康学類及び環境共生学類から、それぞれ40名、20名、20名を本学類に移行し、入学定員を80名と設定した。

また、高校生からの進学ニーズを把握するために実施した学生確保に関するアンケート調査の結果においても、「第一志望で受験をする」かつ「入学する」と回答した高校生は111名おり、入学定員を上回る回答が得られたことから、定員充足するものと予測できる。なお、企業からの採用ニーズを把握するために実施した人材需要に関するアンケート調査でも、本学類の卒業生を「採用対象になる」と回答した企業は122社で、採用意向人数は302名と入学定員80名を大きく上回ったことから、安定した人材需要があるものと見込まれる。

以上の理由から、本学のこれまでの強みを活かし、学生募集地域を北海道に限定せず、全国的な学生募集活動に努めることで、本学類の入学生を安定的に確保することは十分に可能であり、企業における

人材需要もあることから、既設学類の入学定員を減じて入学定員 80 名とすることは合理的であると考えられる。